

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券報告書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成25年6月26日
<b>【事業年度】</b>	第33期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
<b>【会社名】</b>	株式会社アルメディオ
<b>【英訳名】</b>	ALMEDIO INC.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 飯沼芳夫
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都東村山市栄町二丁目32番地13
<b>【電話番号】</b>	042(397)1780
<b>【事務連絡者氏名】</b>	取締役 井野博之
<b>【最寄りの連絡場所】</b>	東京都東村山市栄町二丁目32番地13
<b>【電話番号】</b>	042(397)1780
<b>【事務連絡者氏名】</b>	取締役 井野博之
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	3,003,086	2,738,625	2,587,041	2,259,496	2,049,053
経常利益 又は経常損失 ( ) (千円)	104,411	29,047	81,661	259,560	278,546
当期純利益 又は当期純損失 ( ) (千円)	4,337	33,931	51,171	449,831	450,189
包括利益 (千円)			42,193	451,882	408,869
純資産額 (千円)	4,690,831	4,592,839	4,583,500	4,083,902	3,651,173
総資産額 (千円)	5,331,705	5,192,143	5,245,648	4,729,136	4,108,488
1株当たり純資産額 (円)	980.13	959.67	960.95	856.22	765.50
1株当たり 当期純利益 又は1株当たり 当期純損失 ( ) (円)	0.89	7.09	10.71	94.31	94.39
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	88.0	88.5	87.4	86.4	88.9
自己資本利益率 (%)	0.1	0.7	1.1	11.0	12.3
株価収益率 (倍)	492.5	43.4	23.26	2.36	1.91
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	512,291	200,059	351,212	55,511	219,696
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	201,621	101,751	89,013	39,151	134,831
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	175,608	77,814	54,932	24,809	28,346
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,387,161	1,404,797	1,618,779	1,498,251	1,122,496
従業員数 (名)	186	193	201	217	178

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(千円)	2,853,064	2,495,805	2,265,421	1,620,954	1,576,873
経常利益 又は経常損失( )	(千円)	132,605	32,301	65,721	366,766	328,163
当期純利益 又は当期純損失( )	(千円)	33,739	37,166	28,564	537,146	483,573
資本金	(千円)	918,200	918,200	918,200	918,200	918,200
発行済株式総数	(株)	5,225,000	5,225,000	5,225,000	5,225,000	5,225,000
純資産額	(千円)	4,796,491	4,691,811	4,671,003	4,084,754	3,593,366
総資産額	(千円)	5,409,246	5,268,454	5,242,963	4,622,491	3,974,100
1株当たり純資産額	(円)	1,002.21	980.35	979.29	856.40	753.38
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	20.00 (10.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	5.00 (0.00)
1株当たり 当期純利益 又は1株当たり 当期純損失( )	(円)	6.95	7.77	5.98	112.62	101.39
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	88.7	89.1	89.1	88.4	90.4
自己資本利益率	(%)	0.7	0.8	0.6	13.2	13.5
株価収益率	(倍)	63.3	39.7	41.7	1.98	1.78
配当性向	(%)	287.8		167.3		
従業員数	(名)	136	127	123	121	86

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和56年5月	東京都八王子市に、オーディオ用テストテープの製造販売を目的に株式会社エーベックス研究所を設立
昭和56年6月	東京都国分寺市に本社を移転
昭和56年7月	オーディオ用テストテープの製造販売を開始
昭和59年6月	日本電子機械工業会より国際電気標準会議(IEC)測定ヘッドの取扱い業務を受託
昭和60年11月	中国貴州省にテストテーププラントを輸出
昭和60年12月	日本電子機械工業会よりテストCDの取扱い業務を受託
平成2年5月	東京都東村山市(現在地)に本社を移転、社名を株式会社エーベックスに変更
平成3年1月	埼玉県入間市に二本木事業所を設立、CDプレス事業を開始
平成6年4月	埼玉県入間市に宮寺事業所を設立
平成6年9月	東京都東村山市に久米川事業所を設立
平成8年10月	東京都羽村市に羽村事業所を設立、二本木・宮寺事業所・本社製造部門の業務を移転
平成9年3月	株式会社アルメディオに商号変更
平成11年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年12月	DVDフォーラムよりDVDベリフィケーションラボラトリー・クラスBの認証を取得
平成16年8月	ISO14001の認証取得
平成16年8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成17年10月	中国江蘇省呉江市経済開発区内に子会社阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司(連結子会社)を設立
平成19年4月	ティアック株式会社より同社が保有するテストメディア事業を譲受け
平成20年9月	DVDベリフィケーションラボラトリー・クラスAの認証を取得
平成21年3月	BDテストセンターの認証を取得
平成24年7月	埼玉県入間市に入間事業所を設立 高機能活性炭の開発・製造を開始
平成25年5月	福岡県北九州市に九州事業所を設立

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社 阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司の計2社で構成されており、業務用テストテープ・テストディスクの開発・製造・販売、CD・DVD・BDのOEM製造・販売、DVDベリフィケーションラボラトリ及びBDテストセンターとしての認証テスト及び各種ディスクの特性テスト受託、光メディア用計測器の開発・製造・販売、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売を行っております。

各事業における当社グループの位置付け及びセグメント等は、次のとおりであります。

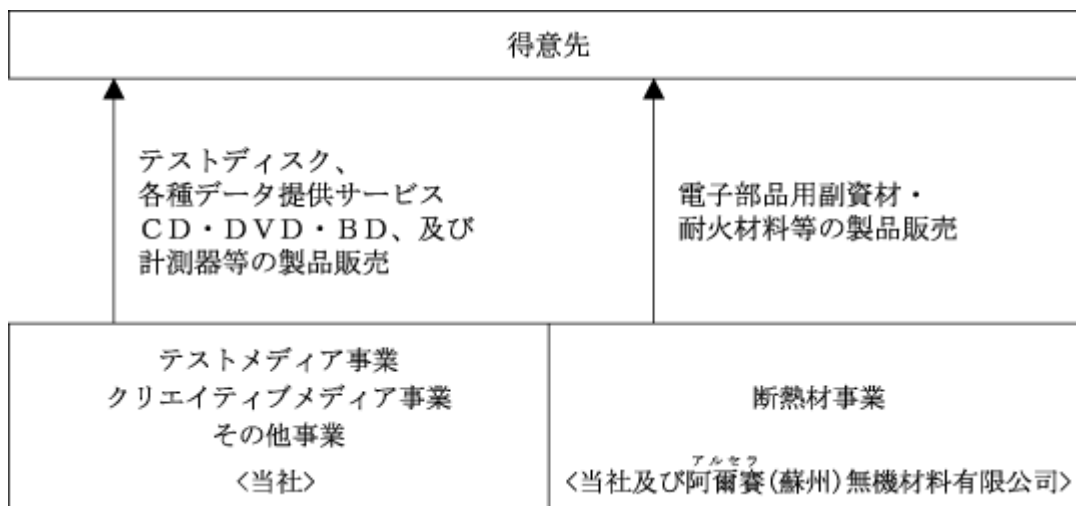
テストメディア事業..... オーディオ・ビデオ機器やコンピュータ周辺機器等の規準及び調整用テストテープ、テストディスクの開発・製造・販売を行う「テストメディア」と、DVDベリフィケーションラボラトリ及びBDテストセンターとしての認証テスト及び各種ディスクの特性テスト受託等を行う「テストング」が含まれます。

クリエイティブメディア事業... CD・DVD・BDのOEM製造・販売を行っております。

断熱材事業..... 連結子会社・阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司において、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売を行っております。また、当社においても同社製品を中心として輸入・販売を行っております。

その他事業..... 新規事業に関する開発・製造・販売を行っており、LED照明機器、長期保存用光ディスク等の販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 阿爾賽(蘇州) 無機材料有限公司	中華人民共和國 江蘇省吳江經濟開發区	千US\$ 2,100	断熱材事業	100	役員の兼任あり 資金の貸付

- (注) 1 主要な事業の内容の欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2 特定子会社に該当しております。  
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。  
4 阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司については、売上高に占める連結子会社の売上高の割合が10%を超えておりますが、セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
テストメディア事業	19
クリエイティブメディア事業	39
断熱材事業	95
その他事業	14
全社(共通)	11
合計	178

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 前連結会計年度に比べ従業員が39名減少しておりますが、これは主として希望退職を実施したことによるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
86	41.5	15.65	4,750,340

セグメントの名称	従業員数(名)
テストメディア事業	19
クリエイティブメディア事業	39
断熱材事業	3
その他事業	14
全社(共通)	11
合計	86

- (注) 1 従業員は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 前事業年度に比べ従業員が35名減少しておりますが、これは主として希望退職を実施したことによるものであります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金という政策効果を背景に景気は緩やかな回復の兆しがあったものの、欧州債務危機の再燃や新興国経済の減速、さらに、中国関連の需要の冷え込み等により本格的な回復基調には至らず推移しました。

こうした中、昨年12月の政権交代を契機とした円安株高が進行し、輸出企業を中心とした業績回復への期待感が高まっています。

当社グループの関連する情報家電業界は、カーオーディオ・カーナビ等の車載機器が自動車販売台数の増加により、堅調に推移してきましたが、エコカー補助金の終了や中国市場の急落を受け、需要が減少しました。

また、薄型テレビ、Blu-ray Disc（以下「BD」）レコーダー、関連PC等AV機器の需要が地デジ化移行の反動から著しく縮小したまま、依然として厳しい状況として推移しました。

この為、情報家電業界は、事業の縮小や再編等、思い切った収益構造改革に迫られました。

音楽映像業界においては、音楽CDを中心に需要が盛上り、映像ソフトも含め堅調に推移しました。

断熱材事業に関する各種工業炉用炉材の関連市場は、国内の復興需要と住宅設備投資の回復から建設分野で伸張があるものの、新興国を中心とする需要が調整局面に入り、全体として需要は低迷しました。

こうした状況を踏まえ当社は、経営再建計画ALM2012に基づき希望退職者の募集を実施し、8月より新たな体制で収益基盤の再構築に取り組んでまいりましたが、需要回復には至らず、業績は伸び悩みました。

また、BD専有の固定資産について、AV機器需要の冷え込み長期化を踏まえ、BD市場の拡大の可能性が低いことから、減損処理を実施しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高20億49百万円（前期比9.3%減）、営業損失3億8百万円（前連結会計年度は営業損失2億92百万円）、経常損失2億78百万円（前連結会計年度は経常損失2億59百万円）、当期純損失4億50百万円（前連結会計年度は当期純損失4億49百万円）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### テストメディア事業

当事業は、オーディオ・ビデオ機器やコンピュータ周辺機器等の規準及び調整用テストディスク等の開発・製造・販売を行う「テストメディア」と、DVDペリフィケーションラボラトリ及びBDテストセンターとしての認証テスト及び各種ディスクの特性テスト受託等を行う「テストング」が含まれます。

テストメディアは、AV機器等が前年までの特需の反動減から未だ回復できないものの、上半期は、自動車産業の回復により、車載機器向けの需要は堅調に推移しましたが、9月以降、中国での急激な需要減少を受けた顧客企業の生産調整が長期化しました。

また、顧客企業の事業再編の動きが顕著化したことも加わり、売上は低迷しました。

テストングは、ハード機器関連の評価受託などテストアイテムの拡充を図りながらサービス展開を図りましたが、受託件数は伸び悩みました。

以上により、テストメディア事業の売上高は5億39百万円（前期比9.5%減）となりました。

#### クリエイティブメディア事業

当事業は、CD・DVD・BDのOEM製造・販売を行っております。

クリエイティブメディアは、音楽CDを中心に堅調に推移し、売上はほぼ前年並みの結果となりました。

以上により、クリエイティブメディア事業の売上高は10億4百万円（前期比1.6%減）となりました。

#### 断熱材事業

当事業は、連結子会社・阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司において、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売を行っております。また、当社においても同社製品を中心として輸入・販売を行っております。

阿爾賽は、中国経済の減速による各種工業炉用炉材など耐火材料の需要低迷を受け、売上は前年を下回る推移となりました。

また、今年度より当社でも同社製品を中心とした輸入・販売を開始し、日本国内の工業炉メーカー等に対して販売いたしました。

以上により、断熱材事業の売上高は4億78百万円（前期比25.1%減）となりました。

#### その他事業

当事業は、新規事業に関する開発・製造・販売を行っております。

その他事業は、LED照明機器、長期保存用光ディスク等の販売を行いました。

以上により、その他事業の売上高は27百万円（前期比553.9%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは2億19百万円（前連結会計年度は55百万円）となりました。これは主に当社グループの業績を反映し、税金等調整前当期純損失を計上したことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1億34百万円（前連結会計年度は39百万円）となりました。これは主に定期預金の預入によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは28百万円（前連結会計年度は24百万円）となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は11億22百万円（前連結会計年度は14億98百万円）となりました。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
テストメディア事業	444,007	77.6
クリエイティブメディア事業	961,818	104.7
断熱材事業	411,222	61.9
その他事業	3,104	347.5
合計	1,820,152	84.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、販売価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2)受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
テストメディア事業	552,346	93.7	26,462	192.8
クリエイティブメディア事業	993,803	97.6	1,083	9.5
断熱材事業	501,006	78.4	77,462	130.5
その他事業	27,263	653.9		
合計	2,074,419	92.1	105,009	124.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3)販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
テストメディア事業	539,608	90.5
クリエイティブメディア事業	1,004,100	98.4
断熱材事業	478,080	74.9
その他事業	27,263	653.9
合計	2,049,053	90.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
エイベックス・マーケティング(株)	489,683	21.7	478,870	23.4

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループは、「経営再建計画（ALM2012）」を策定し、この計画に基づき、ディスク事業の在り方を再検討し、需要の発掘による売上の拡大を志向するとともに、会社組織を最適化する等といった施策を講じることで当社グループの事業基盤をより強固にするよう努力してまいりました。

この結果、テストメディア事業に係る自動車向け需要は堅調に推移し、また、新規事業の立上げや阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司の売上の拡大等を通じた業容の多様化も着実に進捗するなど、一定の成果は得られつつあります。

しかしながら、その一方で、景気の冷え込みが長期化している情報家電業界のAV機器向け需要は厳しい状況が続いております。

この結果、上記「経営再建計画（ALM2012）」にて目標としていた第34期における黒字化の達成は、厳しい状況となっております。

そのため、当社グループは、事業環境の変化を踏まえた数値計画の見直しを図るとともに、第35期における黒字化実現に向けた重要施策の展開を盛り込んだローリング案を「経営再建計画（ALM2013）」として取り纏めました。

今後は、本計画を強力に推進し、会社を再成長軌道に戻してまいりたいと存じます。

経営再建計画（ALM2013）は、『ディスク事業の収益回復と業容の多様化による収益確保を実現する』を基本方針として、以下の点を重点課題として、その実現に全力をあげて取り組む所存です。

第35期黒字化必達に向け、収益重視の事業運営を強力に進める。

ディスク事業を再編成し、人材等経営資源を新規事業にシフトする。

長期的には、多様化した事業から安定した収益を生み出す。

業容の多様化として、炭素材、無機材料、アーカイブ分野、専門商社機能の売上拡大と子会社阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司の売上拡大に取り組めます。

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条3号に掲げる事項）は次のとおりです。

今日の国際的競争時代における企業文化の変容、企業買収に関わる法制度の変化等を踏まえると、今後、会社の取締役会の同意を得ない経営権獲得（いわゆる非友好的企業買収）が増加することが予想され、当社においてもその可能性は否定できません。

もとより、当社はこのような企業買収であっても株主共同の利益に資するほか、お客様をはじめとする当社のステークホルダーの利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

しかし、企業買収には行為者が自己の利益のみを目的とするもの、会社の企業価値を毀損することが明白であるもの等、不適切なものも少なくありません。

このような状況を鑑み、当社の企業価値及び株主共同の利益向上の観点から、中長期的な企業価値向上に集中的に取り組む、当社株主共同の利益を向上するためには、不適切な企業買収に対して、相当かつ適切な対応策を講ずることが必要不可欠であると判断し、当社に対する買収行為または当社株式の大量買付行為（以下、総称して「買収行為」といいます。）に対する措置として、平成18年5月15日開催の当社取締役会において、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上のための取組みのひとつとして、「当社の企業価値及び株主共同の利益向上のための取組み」の導入を決議し、平成18年6月27日開催の株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき、平成19年6月25日開催の定時株主総会において、当該取組みの名称を「当社の企業価値及び株主共同の利益向上に関する基本方針」（以下「本基本方針」といいます。）に変更する等の修正を行った上で、これを継続することについてご承認をいただいております。その後、毎年、定時株主総会において、所要の修正を行った上で、その継続についてご承認をいただいております。

そして、この度、当社は現在の当社を取り巻く事業環境を踏まえ、本基本方針の重要性に鑑み、引き続き本基本方針を継続することにつき、平成25年5月15日開催の当社取締役会において決議し、平成25年6月25日開催の株主総会において、株主の皆様のご承認をいただきました。

## 本基本方針の概要

### ・ 当社企業価値の源泉

当社及びその子会社（以下、単に「当社」といいます。）は、テストメディアの開発・製造・販売を行うテストメディア事業と、その応用事業である音楽CDや映像用DVDのOEM製造を行うクリエイティブメディア事業を基幹事業としており、特に前者のテストメディア事業は、当社設立以来、30年以上にわたり当社の発展を支えてきた当社の主幹事業であるといえます。

このテストメディア事業は、PC用ドライブ等のPC関連機器、オーディオ用のCD・MD・DVDプレーヤ等のAV機器の調整や国際的な互換性を維持することを目的として、品質規格の規準となるディスク等を開発・製造し、供給する事業であり、特定の事業者に傾倒しない中立・公正な「規準」を提供することに存在価値があるものです。

そのため、テストメディア事業にとって、その中立性・公正性の確保は絶対的に要請される事項であり、当社は、これまで、その中立性・公正性に対する信頼感を高め、確保することで、当社のプレゼンスを確立し、テストメディア事業を基盤に、安定的に収益を上げ、当社の各種事業を発展・拡大させてまいりました。

したがって、当社の企業価値の源泉が、これまで当社が築いてきた中立性・公正性に対する信頼感とそこから確立されたプレゼンスにあることは、疑いようがありません。

当社は、当社の企業価値の源泉がこれらにあることを肝に銘じ、今後とも、テストメディア事業を基盤に、その源泉を活かして、企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

## ・ 当社企業価値の確保・向上に向けた取組み

以上述べた通り、当社の企業価値の源泉は、これまで当社が築いてきた中立性・公正性に対する信頼感と、そこから確立されたプレゼンスにあります。

当社は、この企業価値の源泉を枯らすことなく、当社事業を継続的に維持・発展させ、もって、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上すべく、各種の取組みを行ってまいります。

具体的には、創業以来の当社のスタンスである、他の企業グループ・メーカーからの独立性を維持し、特定のメディア規格にのみ偏向・傾注せず、すべてのメディア規格に対してテストメディアを公平に開発・製造し、供給することにより、これまで当社が築いてきた中立性・公正性に対する信頼感をより一層厚くし、主幹事業であるテストメディア事業を基盤に、当社のプレゼンスを今後とも確固たるものにしてまいります。

当社は、記録メディアの多様化及びネット配信の進展と光ディスク事業の成熟化が進んでいることに鑑み、平成24年5月15日付けで「経営再建計画（ALM2012）」の策定を公表し、この計画に基づき、テストメディア事業を含む当社のディスク事業の在り方を再検討し、需要の発掘による売上の拡大を志向するとともに、会社組織を最適化する等といった施策を講じることで、当社の事業基盤をより強固にするよう、努力してまいりました。その結果、テストメディア事業に係る自動車向け需要は堅調に推移し、また、新規事業の立ち上げや阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司の事業展開等を通じた業容の多様化も着実に進捗するなど、一定の成果は得られつつあるものの、その一方で、景気の冷え込みが長期化している情報家電業界向けテストメディア事業が足かせとなる状況が続いており、上記「経営再建計画（ALM2012）」にて目標としていた第34期における黒字化の達成は、厳しい状況となっております。そのため、当社は、平成25年5月15日付けで公表したプレスリリース「経営再建計画（ALM2013）のローリングについて」にもありますとおり、事業環境の変化を踏まえた数値計画の見直しを図るとともに、第35期における黒字化実現に向けた重要施策の展開に取組むこととし、これらの施策等を通じて、引き続き、当社の事業基盤を確固たるものにすべく邁進していく所存です。

さらに、ISO14001の取得に代表される「環境保全」をテーマとした社会貢献活動を継続するとともに、監査役3名全員を社外監査役<sup>1</sup>とし、独立役員<sup>2</sup>として届出を行うことや、IR活動の強化等により、引き続き、当社内部の経営の健全性の確保と透明性の向上に努めてまいります。

その上で、これらの取組みを通じて強固となる事業基盤を活かし、上記プレスリリースにもありますとおり、新規事業の立ち上げや阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司の売上の拡大等により当社の業容の多様化を推進し、株主の皆様をはじめとする利害関係者の方のご期待に応えることで、この方面からも当社に対する信頼感を確固たるものにし、当社のプレゼンスをより一層高めてまいる所存です。

## ・ 本基本方針について

### ・ 基本的な考え方

今日の国際的競争時代における企業文化の変容、企業買収に関わる法制度の変化等を踏まえると、今後、会社の取締役会の同意を得ない経営権獲得（いわゆる非友好的企業買収）が増加することが予想され、当社においてもその可能性は否定できません。

もとより、当社はこのような企業買収であっても、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するほか、お客様をはじめとする当社のステークホルダーの利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

<sup>1</sup>会社法第2条第16号に規定されます。

<sup>2</sup>株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に定める、一般株主と利益相反が生じるおそれがない社外取締役又は社外監査役を意味します。

しかしながら、先述の通り、当社の企業価値の源泉は、これまで当社が築いてきた中立性・公正性に対する信頼感とそこから確立されたプレゼンスにありますところ、当社を買収しようとするものの中には、その目的・方針からして、企業価値を毀損する危険性のあるものが存在します。

例えば、買収者が、いわゆるグリーンメーラーであったり、焦土化・解体型買収・強圧的二段階買収等により、短期的な利益の獲得を意図している場合はもちろんのことですが、当社のテストメディア事業者としての性格上、当社を特定の各機器製造業者グループに所属させることを意図している場合や、当社をして特定の規格に対するテストメディアのみ開発・製造させ、供給させることを意図している場合などにおいても、それが実現されれば、当社のテストメディア事業者としての中立性・公正性が疑われ、当社に対する信頼感の喪失につながることから、当社の企業価値が大いに毀損されるであろうことは明らかです。

また、買収者がかような意図を有しているか否か不明である場合、すなわち、買収者が株主の皆様に対し買収提案に対する諾否を判断するために必要かつ十分な情報提供を行わない場合には、株主の皆様当該買収者による当社の経営支配権の取得が当社の企業価値を損なうのではないかと疑念を抱かせることとなり、結果的に、当該買収提案が当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するか否かの適切な判断を妨げることとなります。

そのため、かかる買収者についても、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に必要な前提を欠く不適切な買収者と評価せざるを得ません。

現在、当社が具体的にこのような買収に直面している事実はありませんが、当社としては、当社の企業価値を毀損するような不適切な企業買収に対して、相当な範囲で適切な対応策を講ずることが、当社の企業価値、ひいては当社株主共同の利益を確保・向上するうえで必要不可欠であると判断し、この度、平成25年6月25日開催の第33期定時株主総会において、出席された株主の皆様の議決権の過半数の賛成をいただけることを条件として、本基本方針の継続を決定致しました。

なお、平成25年3月末日現在の当社の大株主の状況につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) 大株主の状況」をご参照ください。

本基本方針の継続は、当社特別委員会の委員にご就任いただいている独立役員である社外監査役全員からの賛同を得た上で、平成25年5月15日開催の当社取締役会において決定されたものでありますが、当該取締役会においては、独立役員である社外監査役3名が全員出席し、いずれの監査役も、具体的な運用が適正に行なわれることを条件として本基本方針に賛成する旨の意見を述べております。

また、当社は、本基本方針の継続について株主の皆様の意向を確認するために、平成25年6月25日開催の第33期定時株主総会において、本基本方針の継続の是非を諮るとともに、併せて、特別委員会の委員の方々の選任についても、株主の皆様のご承認を諮り、株主の皆様の過半数のご賛成をいただき、本基本方針の継続は承認されました。

#### ・ 目的

本基本方針は、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上の観点から、当社に対する買収行為または当社株式の大量買付行為（以下、総称して「買収行為」といいます。）を行おうとする者（以下「行為者」といいます。）に対して、行為者の有する議決権割合を低下させる手段を講じる旨の事前警告を発することにより、当社企業価値、ひいては株主共同の利益を毀損するような買収行為（以下「濫用的買収」といいます。）を防止するための対抗策を講じることを目的としております。

また、併せて、株主の皆様に対し、買収行為が当社企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものかどうかを適正に判断するために必要となる情報と時間を十分に提供し、かつ、当社取締役会と行為者との交渉または買収行為に対する当社取締役会の意見・代替策を提供する機会を確保することにより、株主の皆様の判断機会を保証し、誤解・誤信に基づいた買収行為への応諾を防止するための対抗策を講じることをも、目的としております。

## ．スキーム

本基本方針は、事前警告型プランで、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の主旨に沿った適正かつ有効なスキームとなっているとともに、当社が対抗策の発動として無償で割当てる新株予約権の内容について、当該新株予約権を当社の株式等<sup>3</sup>と引換えに当社が取得できる旨の取得条項を付すことができるとされているに過ぎないなど、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」に配慮した内容となっております。

### (1)概要

当社取締役会は、行為者に事前に遵守を求めるルール（以下「事前遵守ルール」といいます。）と、株主の皆様の判断機会を保証し、株主の皆様の誤信・誤解及び濫用的買収を防止するために対抗策の発動対象となるか否かの基準（以下「評価基準」といいます。）を予め公表します。

そして、特別委員会が、本基本方針の手續を主体的に運用し、当社株式の買付けに関する評価と対抗策の発動を当社取締役会に勧告するか否かの判断を行います。

特別委員会は、買収行為を評価した結果、評価基準のすべてを満たすと判断する場合を除き、対抗策の発動を勧告することができるものとします（ただし、その虞（おそれ）と対抗策の発動による影響とを比較考量して、発動することが相当であると認められる場合に限り、）。かかる勧告がなされた場合に限り、当社取締役会は所定の手續に基づき対抗策の発動を決定することができるものとします。

当社取締役会が定める事前遵守ルールと評価基準の概要は次の通りです。

#### <事前遵守ルール>

- イ．行為者は、当社取締役会の同意がある場合を除き、（ ）当社が発行者である株券等<sup>4</sup>について、行為者及び行為者グループ<sup>5</sup>の株券等保有割合<sup>6</sup>が20%以上となる買付けその他の取得をする前に、または（ ）当社が発行する株券等<sup>7</sup>について、公開買付け<sup>8</sup>に係る株券等の株券等所有割合<sup>9</sup>及び行為者の特別関係者<sup>10</sup>の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けを行う前に、必ず当社取締役会に事前に書面により通知すること。
- ロ．買収行為に対する特別委員会の意見形成のため、行為者は、特別委員会が当社取締役会を通じて求める以下の情報を提供すること。
- ・行為者及び行為者グループの概要
  - ・買収提案の目的・買収価格の算定根拠、買付資金の裏付、資金提供者の名称及び概要
  - ・行為者が意図する経営方針及び事業計画

<sup>3</sup>会社法第107条第2項第2号ホに規定する株式等をいいます。

<sup>4</sup>金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。

<sup>5</sup>金融商品取引法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者をいいます。

<sup>6</sup>金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。

<sup>7</sup>金融商品取引法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。

<sup>8</sup>金融商品取引法第27条の2第6項に規定する公開買付けをいいます。

<sup>9</sup>金融商品取引法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます。

<sup>10</sup>金融商品取引法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。

- ・ 行為者の経営方針及び事業計画が当社株主の皆様にご与える影響とその内容
- ・ 行為者の経営方針及び事業計画が株主の皆様以外の当社ステークホルダーにご与える影響とその内容
- ・ その他、特別委員会が評価にあたり必要とする情報

(なお、特別委員会は、行為者が提供した情報では買収行為に対する特別委員会の意見形成をするために不十分であると判断する場合には、当社取締役会を通じて、追加の情報提供を求めることがあります。また、当社は、特別委員会が行為者に求めた情報のすべてを受領した場合には、行為者に対して、その旨を通知(以下「情報受領通知」といいます。)します。)

- 八、特別委員会が買収行為を評価する評価期間が満了し、その旨の情報開示をするまでは、行為者は従前の当社株式保有数を増加させないこと。

特別委員会の評価期間(行為者が情報受領通知を受領した日から起算)

買収の対価が現金(円貨)の場合 最大で60日以内

その他の場合 原則として90日以内

(ただし、必要に応じ、延長することがあります。かかる場合には、適宜その旨、延長後の期間及び延長を必要とする理由その他特別委員会が適切と認める事項について情報開示します。また、延長した場合の延長後の期間を含め行為者による買収行為を評価する期間が満了した場合には、速やかに、その旨の情報開示をします。)

#### <評価基準>

- イ、行為者が事前遵守ルールのすべてを遵守しているとき
- ロ、以下の濫用的買収の種類のいずれかに該当する行為またはそれに類する行為等により、株主共同の利益に反する明確な侵害をもたらす虞のあるものではないとき
  - (a) 強圧的買収類型  
いわゆるグリーンメーラー・焦土化・解体型買収・強圧的二段階買収等
  - (b) 機会損失的買収類型
  - (c) 企業価値を毀損する他、不適切な買収類型
  - (d) その他、上記各類型に準じる買収類型

#### (2)発動

当社取締役会が対抗策を発動する場合は、当社経営陣からは独立した社外監査役、外部有識者などから選任された委員で構成される特別委員会が中立かつ公平に発動の適正性を審議・勧告し、当社取締役会は特別委員会の勧告を最大限尊重のうえ発動についての最終的な決定をします。

特別委員会は、対抗策の発動または不発動を勧告した場合、当該勧告の概要その他特別委員会が適切と認める事項について、勧告後速やかに、情報開示を行うものとし、また、当社取締役会は、対抗策の発動または不発動を決定した場合には、速やかにその旨の情報開示をすることとします。

なお、当社取締役会は、対抗策の発動決定後であっても対抗策の発動が不要になったと判断される場合は効力発生日前に限り対抗策の発動を撤回することがあります。かかる場合、取締役会は、対抗策の発動を撤回した旨その他取締役会が適切と認める事項について、撤回後速やかに、情報開示を行います。

### (3)廃止

本基本方針は、導入後、毎年の定時株主総会の終結の時までを有効期間とし、定時株主総会において株主の皆様の本基本方針の継続、見直し、廃止について諮ることとしています。また、有効期間内であっても、臨時株主総会等において株主の皆様の過半数が本基本方針の見直しもしくは廃止に賛成した場合、または取締役会において過半数の取締役が本基本方針の見直しもしくは廃止に賛成した場合には、本基本方針を随時、見直しまたは廃止できることとします。かかる場合、取締役会は、法令及び証券取引所規則に従って、適時適切な情報開示を行います。

### (4)本基本方針の合理性を高めるための工夫

当社取締役会は、行為者から十分な情報、時間、交渉機会が提供され、あわせて買収行為が濫用的買収に明らかに該当しないと特別委員会が判断する限り、対抗策を発動することはありません。その意味において、当社取締役会は、行為者に対して、企業価値向上に資するか否かについて特別委員会が判断するに足る十分な情報の開示と、十分な考慮のための時間、説明や交渉機会の確保を求めます。

当社取締役会は、買収行為が真に当社の企業価値向上に資するようなものであれば行為者が事前遵守ルールを遵守し、特別委員会が濫用的買収に該当しないものと判断するに足る情報提供、説明などが可能であり、また、このような買収行為に対して当社取締役会が企業価値のさらなる向上のために現に経営を担う側としての代替案を提示することにより、情報開示が促進され、株主の皆様により適正な判断材料を提供することが可能になるものと判断します。

他方、買収行為が当社の企業価値向上に資する提案のように表面上装われた実質的な濫用的買収であれば、特別委員会が濫用的買収に該当しないものと判断するに足る情報や説明が行為者から提供される可能性は極めて低く、当社株主共同の利益向上を図るために必要がある場合には、対抗策を発動することができるものとしておく必要があるものと判断します。

このような措置を講ずることで行為者の真意が明らかとなり、同時に行為者、当社取締役会双方からの情報開示が促進され、株主の皆様により適正な判断材料を提供することが可能になるだけでなく、巧妙な手段を弄する濫用的買収を適切に防止し、確実に株主共同の利益の向上が実現できるものと判断します。

なお、本基本方針の手續の運営及び対抗策の発動に関する審議において、特別委員会の委員は、必要に応じて弁護士、公認会計士、金融機関など第三者専門家の助言を受けることができるほか、特別委員会の招集権は当社代表取締役のほか各委員も有するとすることで同委員会の招集を確実なものとするなど、本基本方針の手續の適正性を確保するように配慮しております。

さらに、当社取締役会による対抗策の発動決定の前にすでに行為者が議決権の過半数を、公開買付開始公告その他の適切な方法により買付けを公表したうえで獲得した場合のように、当社株主の皆様が意思が明白な場合は対抗策を発動しないなど、本基本方針の合理性を高めるための工夫を講じています。また、本基本方針は毎年の定時株主総会の終結の時までを有効期限とし、当該定時株主総会において株主の皆様の承認を得ることを本基本方針の継続の条件としていますので、株主の皆様は本基本方針の適正性につき判断することができるほか、株主の皆様が総体的意思または取締役会の意思により、いつでも本基本方針の見直し、廃止ができるような工夫がなされています。

また、当社は取締役の解任要件を加重しておりません。



#### ・ 行為者出現時の手続

行為者が買収行為を行う旨を書面で当社に通知したとき、当社は速やかにその旨の情報開示をするとともに、行為者に対して、まず事前遵守ルールの遵守を求めます。その上で、当社取締役会は、特別委員会の審議・勧告をふまえて、対抗策の発動を決定することができます。

すなわち、行為者が現れた場合、特別委員会は、行為者による買収行為について、事前遵守ルールを守っているかを含む評価基準のすべてを満たすか否かを評価します。そのうえで、評価基準のすべてを満たすと判断する場合を除き、特別委員会は、対抗策の発動を勧告することができるものとします（ただし、その虞と対抗策の発動による影響とを比較考量して、発動することが相当であると認められる場合に限り、）。当社取締役会は、かかる特別委員会の審議・勧告がなされた場合に限り、所定の手続に基づき対抗策の発動を決定することができます。

当社取締役会が対抗策の発動または不発動を決定した場合には、速やかに、法令または証券取引所規則に従って、その旨の情報開示をすることとします。

当社取締役会において対抗策の発動が決定された場合、当社取締役会は、当社取締役会が定める基準日現在の株主の皆様に対して、当社普通株式1株につき1個の新株予約権無償割当ての決議を行います。各新株予約権の目的である株式の数は、原則として1株としますが、新株予約権無償割当ての決議を行う取締役会において決定します。

また、対抗策の発動後の行為者の対応によっては、当社取締役会は、再度、上記(1)〈事前遵守ルール〉及び八並びに(2)に定める特別委員会による情報提供の要求、評価及び勧告を経た上、当社の企業価値及び株主共同の利益向上の観点から、その時点で採り得る必要かつ適正な対抗策を講じます。

なお、当社取締役会は対抗策の発動の決定後であっても行為者との十分な議論が尽くされる等、対抗策の発動が不必要と判断するに至った場合は、新株予約権無償割当ての効力発生日以前であればいつでも対抗策の発動を撤回し、新株予約権無償割当てを中止します。かかる撤回または中止を決定した場合には、速やかに、法令または証券取引所規則に従って、その旨の情報開示をすることとします。

また、特別委員会も、同様の状況になった場合に、当社取締役会に対抗策の発動の撤回または中止を勧告することができます。

#### ・ 株主・投資者の皆様にご与える影響

当社が導入した本基本方針は、導入時点においては、新株予約権の発行が行われませんので、株主の皆様のご権利・利益に直接具体的な影響が生じることはありません。

これに対し、対抗策の発動時においては、対抗策の発動に伴い発行する新株予約権が発行決定時に別途設定する基準日における株主の皆様に対して割当てられることとなります。行為者以外の株主の皆様は予約権を行使（新株予約権無償割当ての決議を行う取締役会において行使金額その他の条件を決定しますが、原則として新株予約権1個につき行使金額1円を想定しております。

なお、当社が新株予約権を当社の株式等<sup>11</sup>と引換えに取得することができる定められた場合において、当社が当該取得の手続きを採り、新株予約権の取得の対価として取得の対象として決定された新株予約権を保有する株主に当社株式等を交付する場合には、当該株主は、行使価額相当の金額を払い込むことなく、当社による当該新株予約権の取得の対価として、当社株式等を受領することになります。)し、当社新株を取得できます。また、対抗策を発動する場合には、適時かつ適切に情報開示を行う等しますので、行為者を含む当社株主や投資家の皆様及びその他の関係者に不測の損害を与える要素はないものと考えます。

なお、当社は、新株予約権無償割当てを決議した後であっても、行為者との議論・交渉などにより、合理的かつ妥当な買収提案がなされた場合（または当社取締役会が買収提案を妥当なものとして判断した場合）または、行為者が買収行為等を撤回した場合には、本基本方針ガイドラインの定めるところに従い、新株予約権無償割当ての効力発生日以前であればいつでも対抗策の発動を撤回し、新株予約権無償割当てを中止し、また、新株予約権無償割当ての効力発生日以降においては当社取締役会が定める日に新株予約権の全部を一斉に無償で当社が取得することがあります。

これらの場合には、1株あたりの株式の価値の希釈化は生じませんので、1株あたりの株式の価値の希釈化が生じ得ることを前提にして売付等を行った株主または投資家の皆様は、期待どおりの株価の変動が生じないことにより不測の損害を被る可能性があります。

本基本方針の詳細については、当社ウェブサイト（<http://www.almedio.co.jp/>）の平成25年5月15日付IRニュース「当社の企業価値及び株主共同の利益向上に関する基本方針（経営再建計画への取組みと買収防衛策）の継続についてのお知らせ」に掲載されておりますのでご参照ください。

---

<sup>11</sup>会社法第107条第2項第2号ホに規定する株式等をいいます。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、本記載内容のうち、将来に関する事項を記載している場合には、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### (1) テストメディア事業に関するリスク

C D、D V D、B D、カセットテープ等のメディアには、世界的な互換性を保つ為にそれぞれ国際規格が規定されております。

テストメディアとは、この国際規格に準拠した特性で管理・製造され、A V機器・各種コンピュータ関連機器等の設計・開発・生産・検査等を行う場合の規準として使用されるメディアの総称であります。ハード機器メーカーはテストメディアを使用して機器の設計・開発・生産・検査等を行うことにより、規格に準拠した、互換性のある安定した品質に保つことができます。テストメディアはA V機器・各種コンピュータ周辺機器等を生産する種々の工程において使用するため、その需要はこれらを生産する情報家電メーカーの生産動向の影響を受ける可能性があります。また、各情報家電メーカーの開発工程や製造工程により、テストメディアの使用量は異なり、テストメディアを自社生産している情報家電メーカーもあることから、市場規模の把握は困難であります。対象となる市場規模は大きいものではないと推測しております。

##### 市場環境に関するリスク

当社グループの主要製品であるテストメディアは、情報家電メーカーにおける光ディスク関連製品の開発・製造工程で使用されるものであることから、これらの機器市場の需要減少により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### テストディスクに関するリスク

当社グループは、各情報家電メーカーからの品質・精度に対する信頼と、高度なプレス技術や加工ノウハウを持っており、テストC D・D V Dともに当社グループのシェアは高いものと推測しております。しかし、情報家電メーカー側のコストダウンニーズに伴う単価引下げ要請により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、情報家電メーカー側の技術革新や工程の見直しによる使用量の減少により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 記録型テストディスクに関するリスク

記録型テストメディアの原盤となる各種記録メディア(C D - R / R W、D V D ± R / R W、R A M、B D - R / R E等)は、記録型テストメディア用途として記録特性を管理したメディアを使用する必要があります。記録メディアの生産設備は、投資費用が高額であり、記録型テストメディア用途の原盤生産だけでは投資費用回収が困難であること、市販用の記録メディアの販売に対して生産性・生産規模の観点から競争力を持つことができないことから、当社グループは生産設備を保有せず、外部に生産を委託しております。

現在、当社グループは記録型テストメディアの品質を安定させるために、記録特性を管理し生産を行うことができる外部メーカーに生産を委託しておりますが、記録メディア市場においては競争激化が進み業界再編成の動きが高まっていることから、このような環境下で当社が生産委託している外部メーカーが記録型メディアの生産・販売から撤退した場合、品質の安定した記録型テストメディアの入手が一時的に困難になる可能性があります。

#### 海外での営業活動に関するリスク

当社グループの主力製品であるテストメディア製品は、主に情報家電メーカーの生産拠点で使用されるため、生産拠点の海外進出に伴い海外における販売比率が増加いたします。

近年は中国を中心としたアジア地域へ生産拠点が集中しておりますが、これらの地域における予期しない法律又は規制の変更、テロ・戦争等の要因による社会的混乱等が起きた場合や、伝染性疾病の蔓延による生産活動の停止や当該地域への渡航禁止による新製品開発の遅延等が発生した場合、一時的に業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、為替の変動は、当社グループが販売を行う地域における当社グループ製品の購入価格の上昇につながる可能性があります。当社グループは円貨建て取引を行うことにより、為替レートの短期的な変動によるリスクを回避しておりますが、中長期的な為替の変動により、製品価格の引下げ等を行った場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

国内外売上比率推移は下表のとおりであります。

(単位：%)

地域別	平成24年3月期	平成25年3月期
日本国内	56.5	53.6
海外	43.5	46.4
売上高(百万円)	596	539

本データは各メーカーの国内購入後の海外発送分は含まれておりません。

#### (2) クリエイティブメディア事業に関するリスク

クリエイティブメディアの事業内容はCD・DVD・BDのOEM受託であり、その需要は音楽・映像業界の制作状況により影響を受ける可能性があります。

また、音楽又は映像のネット配信等の影響により、需要が低下する可能性があります。

#### 製品単価の下落について

CD・DVD・BDのOEM受託を行う当事業は、製品の差別化が図りにくく、同業他社が多数存在することから、市場価格が低下傾向にあります。今後も価格競争が激しくなり製品単価の下落が進んだ場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (3)光ディスク関連事業への依存に関するリスク

当社グループの主力事業であるテストメディア事業、クリエイティブメディア事業における主力製品は、マーケットは異なるもののいずれも光ディスクであります。光ディスクの市場はCDからDVDへ移行しながら成長を続け、次世代メディアとして登場したBDは、普及拡大に向けて動き出しました。一方で、半導体メディアや大容量ハードディスクといったテストメディアを必要としない記憶媒体も市場を拡大しております。また、クリエイティブメディアにおいては、個人の嗜好の多様化・音楽配信の普及等により音楽CD市場が縮小しています。

今後、半導体メディア等の技術革新や音楽CD市場の縮小が急進し光ディスクの市場が激減した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、新しいメディアであるBDが普及せず、光ディスクの市場が拡大しなくなった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(注)半導体メディア・・・USBメモリー・SDメモリーカード等の各種AV・PC機器、  
携帯電話等用の小型記憶媒体

### (4)断熱材事業 - 子会社 阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司に関するリスク

当社グループの連結子会社である阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司の事業活動は、中国で行われております。中国における事業活動には、以下のようなリスクが内在しております。

予期しない法律又は規制の変更

人材の採用と確保の難しさ

ストライキ等の労働争議

テロ・戦争その他の要因による社会的・政治的又は経済的な混乱

同社設立以前から現在に至るまで、同国における事業活動に関するさまざまなノウハウを蓄積してまいりましたが、同国における政治又は法環境の変化、経済状況の変化、雇用環境・反日感情問題その他の社会環境変化など、予期せぬ事象の発生が生産・販売活動に大きな問題を生じさせ、これが当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (5)災害等に関するリスク

当社グループの本社及び製造、研究開発等の拠点は日本及び中国に展開していますが、地震、火災、洪水等の災害や戦争、テロ行為、コンピューターウイルスによる攻撃等が発生した場合や、情報システム及び通信ネットワークの停止又は誤動作などが発生した場合、当社グループの拠点の設備が大きな損害を被り、その一部の操業が中断したり、生産及び出荷が遅延し、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、損害を被った設備の修復のために費用が発生し、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6)新規事業に関するリスク

当社グループは安定的な収益の確保と企業の持続的な発展を目指し、新規事業への取組みを行ってまいりますが、その内容によっては研究開発・設備投資・人材確保のための費用が発生する可能性があり、且つ新規事業は事業を開始してから安定的な収益を得るまでに一定期間が必要であるため、結果としてその期間の当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、開始した新規事業が市場環境や顧客動向の変化等によって計画通りに推移できなかった場合、投資した資金の回収が見込めなくなる可能性があり、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)特定の部品の供給体制に関するリスク

当社グループは一部の重要部品について、当社グループ外の企業から供給を受けています。従って、これらの供給元企業が災害等の事由により当社グループの必要とする数量の部品を予定通り供給できない場合、生産遅延、販売機会損失等が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8)原材料市場の高騰に関するリスク

当社グループの製品は、石油化学製品を主原材料としています。原油価格のさらなる高騰や投機的な取引等による原材料価格の上昇が続いた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9)技術革新に関するリスク

当社グループが事業を展開する市場は技術革新が急激に進行しており、それに伴う社会インフラの変化や市場競争などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10)重要事象等について

当社グループは、過去2期連続して、営業損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスとなっております。

これにより、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、自己資金も潤沢にあり、当該重要事象等を改善するための対応策を実施していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する重要事象」の記載には至りませんでした。

具体的な対応策については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(6)重要事象等について」に記載しております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

技術導入契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
フィリップス エレクトロニクス	オランダ	非標準マルチセッションCD-Audio ディスク コピーコントロールCD	製造販売の許諾 関係技術の供与	平成16年1月1日より 平成25年12月31日まで
フィリップス エレクトロニクス	オランダ	デジタル・バーサタイル・ディスク (DVD) DVD-Video/DVD-ROM ディスク	製造販売の許諾 関係技術の供与	平成16年10月1日より 平成26年9月30日まで
東芝DVD ライセンス(株)	日本	デジタル・バーサタイル・ディスク (DVD) DVD-Video/DVD-ROM/ DVD-Audio/DVD-R/DVD-RW/ DVD-RAM/DVD-Vrecディスク	製造販売の許諾 関係技術の供与	平成20年1月1日より 平成29年12月31日まで
トムソン ライセンシング	フランス	デジタル・バーサタイル・ディスク (DVD) DVD-Video/DVD-ROM ディスク	製造販売の許諾 関係技術の供与	平成19年4月1日より 平成25年8月31日まで
MPEG L A . L L C .	米 国	デジタル・バーサタイル・ディスク (DVD) DVD-Videoディスク	製造販売の許諾 関係技術の供与	平成21年11月11日より 全ての特許権満了まで

(注) 上記につきましては、製造販売枚数に応じて、ロイヤリティを支払っております。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は30百万円であります。

各セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

### 断熱材事業

電子部品用副資材及び、断熱ボード等耐火材料の新製品開発と周辺技術に関わる研究開発を行いました。  
断熱材事業に係る研究開発費の金額は29百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、連結会計年度末における資産・負債及び連結会計年度の収益・費用の報告数値並びに開示に影響を与える見積りをおこなっております。

当社グループは、見積りに関して、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因に基づき判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性が存するため、見積りと異なる場合があります。当社グループは、以下の重要な会計方針が財務諸表の作成において、特に重要な判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

#### 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。顧客等の財政状態が悪化し支払能力が低下した場合には、追加引当が必要となる可能性があります。

#### 有価証券の減損

当社グループは、時価のある公開会社株式及び投資信託と満期保有目的債権を有しております。これらの投資価値が著しく下落し、回復可能性を合理的に予測できない場合に減損処理を行っております。将来、市況や投資先の財務状況の悪化により、評価損を計上する可能性があります。

#### 固定資産

当社グループは、製造設備、備品についての将来使用見込み及び取得した経済上の権利の資産価値を適時に見直しております。その結果、減損の兆候が認められた場合は減損損失を計上する可能性があります。

なお、使用可能性のないもの又は資産価値がないと判断されたものについて、除却処理を行っております。

### (2) 財政状態及び経営成績の分析

#### 財政状態の分析

##### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて、15.6%減少し、21億31百万円となりました。これは、主として希望退職の実施に伴う特別退職金の支払等により、現金及び預金の残高が2億55百万円減少したことによります。

##### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて、10.2%減少し、19億77百万円となりました。これは、主として償却及び減損処理により、のれん残高が2億11百万円減少したことによります。

##### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて、22.6%減少し、2億33百万円となりました。これは、主として当連結会計年度の売上高が前連結会計年度の売上高に対し減少したことにより、買掛金残高が24百万円減少したことによります。

##### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて、34.9%減少し、2億24百万円となりました。これは、主として繰延税金負債の減少によるものであります。

##### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて、10.6%減少し、36億51百万円となりました。これは、主として当期純損失を計上したことに伴う、利益剰余金の減少によるものであります。



## 経営成績の分析

### (概要)

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高20億49百万円（前連結会計年度比9.3%減）、経常損失2億78百万円（前連結会計年度は経常損失2億59百万円）、当期純損失4億50百万円（前連結会計年度は当期純損失4億49百万円）となりました。経営成績に重要な影響を与えた要因は次のとおりであります。

### (売上高)

当連結会計年度における売上高は20億49百万円（前連結会計年度比9.3%減）となりました。テストメディア事業の売上高が5億39百万円（前連結会計年度比9.5%減）、クリエイティブメディア事業の売上高が10億4百万円（前連結会計年度比1.6%減）、断熱材事業の売上高が4億78百万円（前年連結会計年度比25.1%減）、その他事業が27百万円（前連結会計年度比553.9%増）であります。

### (売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における売上原価は14億97百万円（前連結会計年度比7.9%減）、対売上高比率は73.1%（前連結会計年度比1.1%増）となりました。クリエイティブメディア事業に比べて原価率の低いテストメディア事業の売上高の減少に伴い、売上高比率が増加致しました。

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は8億59百万円（前連結会計年度比7.1%減）となりました。主として労務費の減少によるものであります。

### (営業外収益・費用)

当連結会計年度における営業外収益（費用）は30百万円の利益増加（前連結会計年度は32百万円の利益増加）となりました。これは、主として為替差益による増加であります。

### (特別利益・損失)

当連結会計年度における特別利益（損失）は2億30百万円の損失増加（前連結会計年度は45百万円の利益増加）となりました。これは、主として希望退職の実施に伴う退職特別加算金の発生及び減損損失の発生による損失増加であります。

## (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

テストメディア事業はAV機器やコンピュータ周辺機器の規準及び調整用テストメディアの開発・製造・販売を行っており、主要な取引先はAV機器やコンピュータ周辺機器等の情報家電メーカーであるため、これらの情報家電業界の動向により当社グループの経営成績は重要な影響を受ける可能性があります。

情報家電業界は、世界的なデジタル放送化の動きに合わせた地上デジタル放送対応の薄型テレビ市場が拡大を続け、先進国を中心にBDの本格的な普及が進みつつあります。とりわけ光ディスク関連市場においては、中期的には需要が急激に縮小することはないと考えていますが、長期的には光ディスクに替わる半導体メディア等の市場が拡大した場合、又は、BDの普及が大幅に遅れ、情報家電メーカー各社の生産動向が大きな影響を受けた場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

クリエイティブメディア事業はCD・DVD・BDのOEM製造・販売を行っているため、音楽映像業界の動向により当社グループの経営成績は重要な影響を受ける可能性があり、音楽又は映像のネット配信や半導体メディア機器の普及による需要の低下、またプレスの価格競争の激化により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、「経営再建計画（ALM2012）」を策定し、この計画に基づき、ディスク事業の在り方を再検討し、需要の発掘による売上の拡大を志向するとともに、会社組織を最適化する等といった施策を講じることで当社グループの事業基盤をより強固にするよう努力してまいりました。

この結果、テストメディア事業に係る自動車向け需要は堅調に推移し、また、新規事業の立上げや阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司の事業展開等を通じた業容の多様化も着実に進捗するなど、一定の成果は得られつつあります。

しかしながら、その一方で、景気の冷え込みが長期化している情報家電業界のAV機器向け需要は厳しい状況が続いております。

この結果、上記「経営再建計画（ALM2012）」にて目標としていた第34期における黒字化の達成は、厳しい状況となっております。

そのため、当社グループは、事業環境の変化を踏まえた数値計画の見直しを図るとともに、第35期における黒字化実現に向けた重要施策の展開を盛り込んだローリング案を「経営再建計画（ALM2013）」として取り纏めました。

今後は、本計画を強力に推進し、会社を再成長軌道に戻してまいりたいと存じます。

経営再建計画（ALM2013）は、『ディスク事業の収益回復と業容の多様化による収益確保を実現する』を基本方針として、以下の点を重点課題として、その実現に全力をあげて取り組む所存です。

第35期黒字化必達に向け、収益重視の事業運営を強力に進める。

ディスク事業を再編成し、人材等経営資源を新規事業にシフトする。

長期的には、多様化した事業から安定した収益を生み出す。

業容の多様化として、炭素材、無機材料、アーカイブ分野、専門商社機能の売上拡大と子会社阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司の売上拡大に取組みます。

#### (5) キャッシュ・フローの分析

税金等調整前当期純損失を計上したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローは 2億19百万円（前連結会計年度は 55百万円）となりました。また、投資活動として、定期預金の預入を1億円増額、財務活動として、株主への利益還元を図るべく配当金の支払として23百万円を使用しております。この結果、当期の現金及び現金同等物残高は、11億22百万円となっております。

当社の自己株式取得の基本方針といたしましては、当社定款第28条において「取締役会の決議により市場取引等による自己株式の取得を行うことができる。」旨を定めております。これは、株価が著しく下落するなどの事象が発生した場合に、機動的に自社株式を購入することを可能にし、株主への利益還元に資する方針であります。なお、取得した自己株式につきましては、利益による償却は予定しておらず、当面自己株式として保有し、事業環境の変化等に応じて使用する見込であります。また、借入金残高に対する基本方針といたしまして、現金及び現金同等物の残高11億円程度を手元流動性資金の目安とし、借入金の水準を決定してまいります。

(6)重要事象等について

当社グループは、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク (10)重要事象等について」に記載のとおり、過去2期連続して営業損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスとなっております。

このような状況の中、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載した「経営再建計画（ALM2013）」を推進することにより、収支の改善を図ってまいります。

経営再建計画（ALM2013）は、『ディスク事業の収益回復と業容の多様化による収益確保を実現する』を基本方針として、以下の点を重点課題として、その実現に全力をあげて取り組む所存です。

第35期黒字化必達に向け、収益重視の事業運営を強力に進める。

ディスク事業を再編成し、人材等経営資源を新規事業にシフトする。

長期的には、多様化した事業から安定した収益を生み出す。

業容の多様化として、炭素材、無機材料、アーカイブ分野、専門商社機能の売上拡大と子会社阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司の売上拡大に取り組めます。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は23百万円であり、主なものをセグメントについて示すと次のとおりであります。

##### テストメディア事業

特記すべき事項はありません。

##### クリエイティブメディア事業

特記すべき事項はありません。

##### 断熱材事業

連結子会社である阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司のファイバー製品の能力増強を目的として4百万円の設備投資を行いました。

##### その他事業

機能性炭素材製品のパイロットプラントを目的として11百万円の設備投資を行いました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当連結会計年度末現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他 (工具器具 及び備品)		合計
本社 (東京都東村山市)	テストメディア 事業、クリエイ ティブメディア 事業、断熱材事 業、その他事業 及び全社共通	販売及び 管理等設備	49,963	21	461,250 (280.99)		3,545	514,780	30
羽村事業所 (東京都羽村市)	テストメディア 事業、クリエイ ティブメディア 事業、及びその 他事業	テストディ スク・CD等 の製造設備	183,795	12,609	867,557 (4,390.10)	1,005	20,342	1,085,310	52
人間事業所 (埼玉県入間市)	その他事業	機能性炭素 材製造設備	2,355	19,835			541	22,732	4
国分寺マンション (東京都国分寺市)	全社共通	社宅	13,691		3,330 (30.50)			17,021	

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。  
3 上記の他、主要な賃借している設備はありません。  
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

当社グループには国内子会社が存在しないため、該当事項はありません。

(3) 在外子会社

当連結会計年度末現在における在外子会社の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (工具器具 及び備品)	合計	
阿爾賽(蘇州) 無機材料 有限公司	本社工場 (中華人民共和 国 江蘇省吳江 經濟開發区)	断熱材事 業	販売、製造 及び管理等 設備	87,886	73,394	13,288 (9,983.30)		1,684	176,254	92

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。  
3 上記の他、賃借している設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,900,000
計	20,900,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行可能株式総数は20,900,000株とする。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,225,000	5,225,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	5,225,000	5,225,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年8月16日(注)	475	5,225		918,200		871,580

(注) 株式分割

50円額面株式1株を1.1株に分割

## (6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	15	22	9	2	2,721	2,779	
所有株式数(単元)		5,502	1,424	1,762	605	6	42,938	52,237	1,300
所有株式数の割合(%)		10.53	2.73	3.37	1.16	0.01	82.20	100	

(注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

2 「個人その他」の欄には、自己株式が4,553単元含まれております。

3 「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式が70株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アルメディオ	東京都東村山市栄町2-32-13	455	8.71
高橋 正	東京都八王子市	260	4.98
アルメディオ社員持株会	東京都東村山市栄町2-32-13	161	3.09
高橋 靖	東京都八王子市	142	2.72
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	137	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	118	2.27
多摩信用金庫	東京都立川市曙町2-8-28	107	2.04
飯沼 芳夫	埼玉県所沢市	99	1.91
たましんリース株式会社	東京都立川市曙町2-38-5	88	1.68
鈴木 康友	東京都墨田区	81	1.55
計		1,651	31.61

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式はありません。

(8) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 455,300		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,768,400	47,684	同上
単元未満株式	普通株式 1,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,225,000		
総株主の議決権		47,684	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が70株含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アルメディオ	東京都東村山市栄町 2 32 13	455,300		455,300	8.71
計		455,300		455,300	8.71

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	58	10,730
当期間における取得自己株式		

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	455,370		455,370	

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様へ安定的な成果配分を行えるよう、業績の許す限り、まず安定配当として年10円の配当金を確保し、更に業績連動分を加え、金額については配当性向・年20%以上、回数については中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針に基づき当期末の配当金につきましては、5円とさせていただきます。中間配当につきましては、厳しい経営状況からの再建途上であることから見送らせていただきました。当事業年度の配当金は、1株につき5円となります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応した事業戦略展開を図るために活用し、事業基盤の強化、企業価値の向上に努めてまいります。

また、次期の配当につきましては、本基本方針に変更はないものの、厳しい経営状況からの再建途上であることを鑑み、誠に遺憾ながら年5円の予定にしております。

当社は、取締役会の決議により、「毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株主資格者に対し、中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月25日 定時株主総会決議	23	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	619	441	334	265	288
最低(円)	350	238	195	194	134

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	150	153	157	195	178	199
最低(円)	134	134	142	160	164	164

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		飯沼 芳夫	昭和20年7月20日生	平成14年6月 平成16年1月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月	アムコー岩手株式会社 J2 工場長 当社入社 社長室長 当社取締役社長室長 当社取締役生産本部長 当社常務取締役生産本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	99
常務取締役		高橋 靖	昭和42年5月15日生	平成6年3月 平成13年4月 平成17年10月 平成17年10月 平成23年6月 平成25年6月	当社入社 当社企画部事業企画課長 阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司 出向 阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司 董事・総経理(現任) 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注)3	142
取締役		井野 博之	昭和32年1月19日生	昭和63年11月 平成9年8月 平成12年4月 平成15年6月 平成24年6月 平成24年11月	株式会社イセキ開発工機入社 当社入社 総務課長 当社企画部長 当社取締役企画部長 当社取締役企画部長兼管理本部長 当社取締役(現任)	(注)3	10
取締役	ディスク 事業部長	橋本 幸雄	昭和24年8月10日生	昭和45年4月 平成13年8月 平成18年6月 平成20年6月 平成24年1月	シチズン時計株式会社入社 当社入社 生産本部副本部長 当社生産本部長 当社取締役生産本部長 当社取締役ディスク事業部長 (現任)	(注)4	26
取締役	新規事業 部長	大山 勝美	昭和24年3月13日生	昭和44年7月 平成13年4月 平成18年6月 平成21年6月 平成24年1月	シチズン時計株式会社入社 当社入社 営業本部副本部長 当社営業本部長 当社取締役営業本部長 当社取締役新規事業部長(現任)	(注)3	18
常勤監査役		関 清美	昭和34年5月12日生	平成11年1月 平成13年12月 平成14年6月	株式会社ジェイシーエヌランド ユーザーサポート部長 同社取締役 当社監査役(現任)	(注)5	1
監査役		藤井 篤	昭和25年4月5日生	昭和54年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成17年9月	弁護士登録 ウェール法律事務所開設 当社監査役(現任) 弁護士法人東京フロンティア基金 法律事務所入所	(注)5	
監査役		上野 誠	昭和20年1月20日生	平成11年9月 平成19年6月	シチズン時計株式会社 環境管理室 課長 当社監査役(現任)	(注)6	
計							299

(注) 1 監査役3名全員は、社外監査役であります。

2 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
古川 武志	昭和12年3月23日生	昭和37年4月 昭和62年6月 平成9年6月 平成19年6月 平成19年10月	日本空港ビルディング株式会社 入社 日本空港技術サービス株式会社 取締役 当社監査役 当社監査役退任 株式会社グランバード代表取締役(現任)	

- 3 取締役 飯沼芳夫、井野博之、大山勝美、高橋 靖の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役 橋本幸雄の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 関 清美、藤井 篤 両氏の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 上野 誠氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の概要

当社における、企業統治の体制は、当社の規模や業容等を鑑み、当社事業内容に精通した社内取締役5名による取締役会が経営執行を行うなかで、経営陣から一定の距離にある外部者の立場から社外監査役3名による監査役会が経営監視機能を担い、加えて、監査室による内部監査、監査法人による監査を合わせた三様監査体制とその連携によって、経営監視機能の客観性の確保と監査の有効性の確保に努めております。

経営に関する重要事項に関する経営意思決定機関は取締役会がその責務を担っています。

取締役会は、定例で月1回開催しており、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関と位置付けております。

取締役会で審議する経営重要事項については、決定に至る経過の透明性を高めるため、取締役・監査役・部門長・副部門長が出席する経営会議、取締役・部門長・副部門長が出席する月例報告会を開催し、重要事項に関する説明、意見交換を行っております。さらに、これらの会議では事業環境の分析、利益計画の進捗状況など経営情報の共有化もはかっております。

内部統制システムの整備につきましては、経営管理と業務管理の全般に係る経営重要事項となるため、これに対応する一連の経営方針を取りまとめ、体系化したものを「内部統制システム文書」として設定しています。

この文書を基本方針として日常的モニタリング（点検・評価）を行いながら、必要に応じ、社内諸規程や業務のメンテナンスを進めております。

また、当社の企業価値を高め、適切な企業活動を推進するために必要な（全社の内部統制システムを適切に推進するために必要な）リスク管理、コンプライアンス体制の整備等について具体的な審議・検討を行う機関として、委員長を社長、主管を企画部とする内部統制委員会を設置し、取締役、部門長、副部門長が出席し、定例で月1回開催しております。

同委員会は、「行動憲章」「内部統制システムの基本方針」に基づき、当社の持続的な成長を脅かすあらゆるリスク、特にコンプライアンス問題、環境問題、品質問題、災害発生、情報セキュリティ問題等を主要なリスクと認識し、現在顕在化しているリスクを把握した上で、リスク発生を未然に防止するための体制、発生したリスクへの対処方法、是正手段等について検討を行います。

業務全般のリスク管理は担当取締役のもとで体制整備を進め、その中で顕在化した経営に関わる重要なリスクとなり得る事項について審議、検討を行います。

顕在化したリスクへの対応についての審議・検討を進めるとともに、その他、全社統制・業務統制・IT全般統制に係わる見直しは適時行います。

また、内部統制システム文書については、新たなリスク対応や運営上の課題を踏まえ年度毎の見直しを行い、毎年3月に新年度対応版として定例取締役会に提案いたします。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査体制については、内部監査業務のみを行う専門部署として「監査室」を設置しております。この「監査室」の専任担当者1名が各部門への監査を行うことにより、業務が適正かつ効率的に運営されているかを幅広く検証するとともに、社内コンプライアンス（法令遵守）の強化に向けた体制を構築しております。

監査役監査については、常勤監査役（1名）と非常勤監査役（2名）の計3名の社外監査役による監査役会が実施しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携については、監査法人による監査計画及び監査結果の報告に監査役が出席し、また、実地棚卸に内部監査担当者、監査役及び監査法人が立会うことにより、相互に意見交換を行うほか、必要に応じて内部監査に監査役が同行し、監査役監査を行うなど、問題点の共有化を図り、効果的な監査の実施に努めております。

顧問弁護士には、法律上の判断が必要な際に随時確認するなど、法律面から経営に対するコントロール機能が働くようにすることで、コンプライアンスを強化しております。

また、監査役会の機能強化の観点から、監査役会と代表取締役との間及び常勤監査役と各担当取締役との間において、定期的な意見交換会を設定しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

当社の規模や業容等を鑑み、当社事業内容に精通した社内取締役5名による取締役会が経営執行を行うなかで、経営陣から一定の距離にある外部者の立場から社外監査役3名による監査役会が経営監視機能を担い、加えて、監査室による内部監査、監査法人による監査を合わせた三様監査体制とその連携によって、経営監視機能の客観性の確保と監査の有効性の確保に努めております。これらは現状、有効的に機能していると捉えておりますことから現状の体制としており、社外取締役の選任の予定はありません。

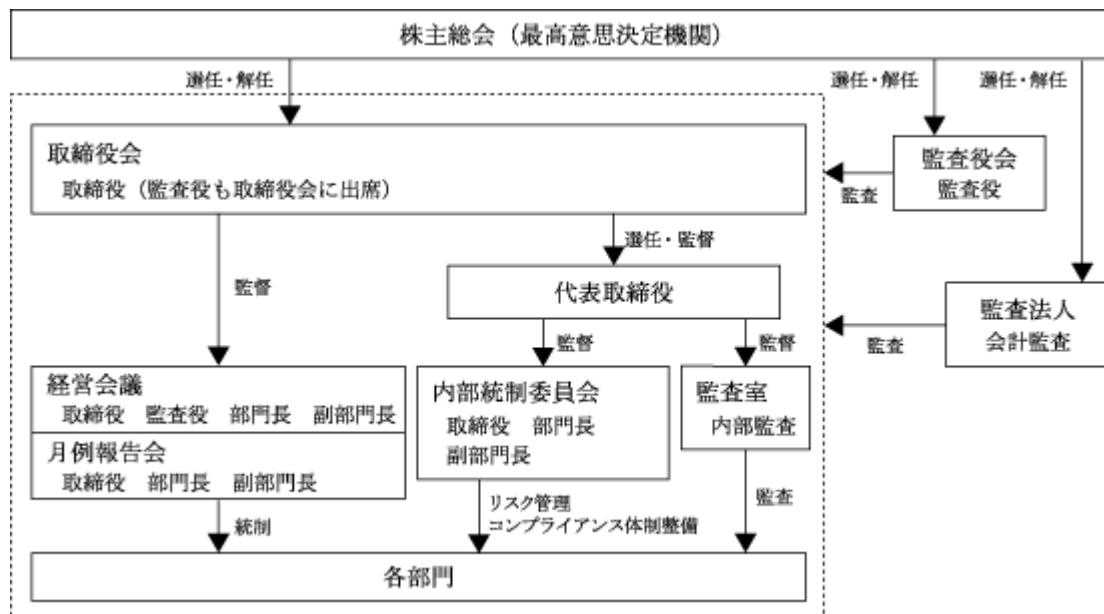
また、社外監査役と当社の人的関係、資本関係又は取引関係その他利害関係は次のとおりです。

社外監査役関清美氏は、株式会社ジェイシーエヌランド出身ですが、当社と人的関係、資本関係又は取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役藤井篤氏は、弁護士法人東京フロンティア基金法律事務所に所属する弁護士ですが、当社と人的関係、資本関係又は取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役上野誠氏は、シチズン時計株式会社出身ですが、当社と人的関係、資本関係又は取引関係その他利害関係はありません。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。



## 役員の報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	41,214	41,214				6
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	16,466	16,466				3

### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

### ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
38,460	5	対象となる役員の使用人職務分の給与であります。

### ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

## 株式の保有状況

### イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄

貸借対照表計上額の合計額 28,350千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
エイベックス・グループ・ホールディングス(株)	10,000	10,000	取引先との関係強化
(株)りそなホールディングス	4,100	1,562	主要取引銀行との関係強化
コロムビアミュージックエンタテインメント(株)	7,000	217	取引先との関係強化

(注) (株)りそなホールディングス及びコロムビアミュージックエンタテインメント(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。投資株式の総銘柄数が31に満たないため、全ての銘柄について記載していません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
エイベックス・グループ・ホールディングス(株)	10,000	26,070	取引先との関係強化
(株)りそなホールディングス	4,100	2,000	主要取引銀行との関係強化
コロムビアミュージックエンタテインメント(株)	7,000	280	取引先との関係強化

(注) (株)りそなホールディングス及びコロムビアミュージックエンタテインメント(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。投資株式の総銘柄数が31に満たないため、全ての銘柄について記載していません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は、清和監査法人と監査契約を締結し、継続して会社法監査及び金融商品取引法監査を受けており、平成25年3月期における監査の体制は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定社員 業務執行社員 箕悦生	清和監査法人
指定社員 業務執行社員 木村喬	

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名、その他3名であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

### 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

#### イ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。

これは、事業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

#### ロ. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,200	900	12,200	900
連結子会社				
計	12,200	900	12,200	900

### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

#### 前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、合意された手続に基づくロイヤリティーレビュー業務であります。

#### 当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、合意された手続に基づくロイヤリティーレビュー業務であります。

### 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、清和監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を把握し、的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構(以下、A S B J)へ加入し、A S B J主催のセミナーに参加することなどに努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,791,394	1,535,578
受取手形及び売掛金	419,438	317,978
商品及び製品	86,394	68,630
仕掛品	72,817	70,833
原材料及び貯蔵品	131,421	113,236
繰延税金資産	99	327
その他	27,143	27,052
貸倒引当金	2,749	2,604
流動資産合計	2,525,960	2,131,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	978,391	992,187
減価償却累計額	625,473	654,495
建物及び構築物（純額）	352,917	337,691
機械装置及び運搬具	358,923	383,630
減価償却累計額	246,422	277,770
機械装置及び運搬具（純額）	112,501	105,860
土地	1,344,358	1,345,426
リース資産	2,320	2,320
減価償却累計額	850	1,314
リース資産（純額）	1,469	1,005
その他	466,113	444,748
減価償却累計額	428,958	416,783
減損損失累計額	693	1,850
その他（純額）	36,461	26,114
有形固定資産合計	1,847,708	1,816,099
無形固定資産		
のれん	211,960	-
その他	13,245	9,119
無形固定資産合計	225,205	9,119
投資その他の資産		
投資有価証券	95,211	116,209
繰延税金資産	1,511	1,158
その他	47,131	45,051
貸倒引当金	13,592	10,183
投資その他の資産合計	130,262	152,235
固定資産合計	2,203,176	1,977,454
資産合計	4,729,136	4,108,488

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	102,115	77,534
短期借入金	40,389	36,453
リース債務	487	490
未払法人税等	7,216	4,962
賞与引当金	38,143	30,303
その他	112,901	83,530
流動負債合計	301,253	233,275
固定負債		
リース債務	1,068	577
退職給付引当金	246,543	192,244
長期未払金	14,890	12,490
繰延税金負債	81,480	18,728
固定負債合計	343,981	224,040
負債合計	645,234	457,315
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	918,200	918,200
資本剰余金	871,580	871,580
利益剰余金	2,672,118	2,198,080
自己株式	362,837	362,848
株主資本合計	4,099,061	3,625,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,650	17,695
為替換算調整勘定	16,809	8,465
その他の包括利益累計額合計	15,158	26,160
純資産合計	4,083,902	3,651,173
負債純資産合計	4,729,136	4,108,488

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	2,259,496	2,049,053
売上原価	4 1,626,143	4 1,497,916
売上総利益	633,352	551,137
販売費及び一般管理費	1, 2 925,863	1, 2 859,705
営業損失( )	292,510	308,568
営業外収益		
受取利息	3,518	4,330
受取配当金	1,293	1,305
為替差益	-	15,985
作業くず売却益	2,735	2,372
保険返戻金	29,778	4,450
雑収入	2,424	2,623
営業外収益合計	39,750	31,068
営業外費用		
支払利息	1,727	1,045
為替差損	4,816	-
雑損失	255	0
営業外費用合計	6,800	1,046
経常損失( )	259,560	278,546
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,414	3,409
投資有価証券売却益	1,590	1,274
退職給付制度改定益	47,982	-
特別利益合計	53,986	4,683
特別損失		
固定資産除却損	3 8,382	3 2,173
リース解約損	-	92
早期割増退職金	-	5,641
退職特別加算金	-	6 118,067
減損損失	-	5 108,850
特別損失合計	8,382	234,825
税金等調整前当期純損失( )	213,956	508,689
法人税、住民税及び事業税	11,421	13,011
法人税等調整額	224,454	71,511
法人税等合計	235,875	58,499
少数株主損益調整前当期純損失( )	449,831	450,189
少数株主利益	-	-
当期純損失( )	449,831	450,189

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	449,831	450,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,386	16,044
為替換算調整勘定	664	25,275
その他の包括利益合計	2,050	41,319
包括利益	451,882	408,869
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	451,882	408,869
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	918,200	918,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	918,200	918,200
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	871,580	871,580
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	871,580	871,580
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	3,169,647	2,672,118
当期変動額		
剰余金の配当	47,697	23,848
当期純損失( )	449,831	450,189
当期変動額合計	497,529	474,038
当期末残高	2,672,118	2,198,080
<b>自己株式</b>		
当期首残高	362,818	362,837
当期変動額		
自己株式の取得	18	10
当期変動額合計	18	10
当期末残高	362,837	362,848
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,596,608	4,099,061
当期変動額		
剰余金の配当	47,697	23,848
当期純損失( )	449,831	450,189
自己株式の取得	18	10
当期変動額合計	497,547	474,048
当期末残高	4,099,061	3,625,012

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	3,036	1,650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,386	16,044
当期変動額合計	1,386	16,044
当期末残高	1,650	17,695
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	16,145	16,809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	664	25,275
当期変動額合計	664	25,275
当期末残高	16,809	8,465
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	13,108	15,158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,050	41,319
当期変動額合計	2,050	41,319
当期末残高	15,158	26,160
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	4,583,500	4,083,902
当期変動額		
剰余金の配当	47,697	23,848
当期純損失（ ）	449,831	450,189
自己株式の取得	18	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,050	41,319
当期変動額合計	499,598	432,729
当期末残高	4,083,902	3,651,173

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	213,956	508,689
減価償却費	67,062	75,759
減損損失	-	108,850
のれん償却額	105,980	105,980
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,665	3,554
賞与引当金の増減額( は減少)	26,230	8,118
退職給付引当金の増減額( は減少)	35,099	54,298
受取利息及び受取配当金	4,812	5,636
支払利息	1,727	1,045
為替差損益( は益)	761	18,347
固定資産除却損	8,382	2,173
投資有価証券売却損益( は益)	1,590	1,274
特別退職金	-	118,067
売上債権の増減額( は増加)	97,331	95,410
たな卸資産の増減額( は増加)	17,668	47,050
仕入債務の増減額( は減少)	39,890	29,293
その他	26,043	14,395
小計	51,374	89,268
利息及び配当金の受取額	5,032	5,424
利息の支払額	1,494	1,010
特別退職金の支払額	-	118,067
法人税等の支払額	7,675	16,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,511	219,696
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	299,306	576,164
定期預金の払戻による収入	263,559	461,079
投資有価証券の取得による支出	7,544	18,571
投資有価証券の売却による収入	7,904	19,845
有形固定資産の取得による支出	71,015	21,331
ビデオグラム権の取得による支出	-	10,971
保険積立金の解約による収入	65,665	8,257
その他	1,586	3,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,151	134,831
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	23,389	4,000
自己株式の取得による支出	18	10
リース債務の返済による支出	483	487
配当金の支払額	47,697	23,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,809	28,346
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,055	7,119
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	120,528	375,754
現金及び現金同等物の期首残高	1,618,779	1,498,251
現金及び現金同等物の期末残高	1,498,251	1,122,496



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

3 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社である阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

.....償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

## たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商 品.....先入先出法

製 品.....先入先出法

原材料.....先入先出法

仕掛品.....先入先出法

（ただし、個別受注品は個別法）

貯蔵品.....最終仕入原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法により、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	6～47年
その他（工具器具及び備品）	2～6年

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）

.....社内における利用可能期間に基づく定額法

その他

.....定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、7年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が829千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ829千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

担保に供されている資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
土地	1,332,137千円	1,332,137千円
建物及び構築物	268,853	249,805
計	1,600,991	1,581,942

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	7,200千円	4,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与手当	349,535千円	304,407千円
役員報酬	77,496	57,680
賞与引当金繰入額	18,059	14,657
退職給付費用	15,751	17,664
減価償却費	11,891	27,213
研究開発費	46,456	30,851
のれん償却額	105,980	105,980
貸倒引当金繰入額	1,749	145

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	46,456千円	30,851千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	千円	823千円
機械装置及び運搬具	6,412	282
その他(工具器具及び備品)	1,970	1,067
合計	8,382	2,173

4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	541千円	908千円

## 5 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額 (千円)
東京都羽村市	事業用資産	工具、器具及び備品	1,157
		ソフトウェア	1,713
東京都東村山市		のれん	105,980

当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎として資産をグルーピングしております。

テストメディア事業に含まれる、一部の商品群に当初予定していた収益が見込めなくなったため、当該商品群に係る事業用資産及びのれんについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

## 6 退職特別加算金

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度における退職特別加算金は希望退職者募集等に係る退職特別加算金及び再就職支援費用等であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,270	26,203
組替調整額	4,826	1,274
税効果調整前	2,555	24,929
税効果額	1,169	8,884
その他有価証券評価差額金	1,386	16,044
為替換算調整勘定		
当期発生額	664	25,275
その他の包括利益合計	2,050	41,319

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,225,000			5,225,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	455,235	77		455,312

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 77株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	23,848	5	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日
平成23年11月 2日 取締役会	普通株式	23,848	5	平成23年 9月30日	平成23年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,848	5	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,225,000			5,225,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	455,312	58		455,370

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取による増加 58株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月26日 定時株主総会	普通株式	23,848	5	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,848	5	平成25年 3月31日	平成25年 6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	1,791,394千円	1,535,578千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	293,143	413,082
現金及び現金同等物	1,498,251	1,122,496

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としています。

投資有価証券である株式は市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。

短期借入金金の使途は運転資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,791,394	1,791,394	
(2) 受取手形及び売掛金	419,438	419,438	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	50,000	49,895	105
その他有価証券	45,211	45,211	
(4) 買掛金	(102,115)	(102,115)	
(5) 短期借入金	(40,389)	(40,389)	

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,535,578	1,535,578	
(2) 受取手形及び売掛金	317,978	317,978	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	50,000	50,450	450
その他有価証券	66,209	66,209	
(4) 買掛金	(77,534)	(77,534)	
(5) 短期借入金	(36,453)	(36,453)	

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。



(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4)買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,791,394			
受取手形及び売掛金	419,438			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債				
(3) その他		50,000		
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券				
(2) その他				
合計	2,210,833	50,000		

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,535,578			
受取手形及び売掛金	317,978			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債				
(3) その他		50,000		
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券				
(2) その他				
合計	1,853,557	50,000		

4. 短期借入金の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	40,389					
合計	40,389					

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	36,453					
合計	36,453					

[次△](#)

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)及び当連結会計年度(平成25年3月31日現在)において、  
売買目的有価証券で保有しているものではありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他	50,000	49,895	105
	小計	50,000	49,895	105
計		50,000	49,895	105

当連結会計年度(平成25年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他	50,000	50,450	450
	小計	50,000	50,450	450
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
計		50,000	50,450	450

### 3 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	217	191	25
	(2) 債券			
	(3) その他	17,384	10,460	6,924
	小計	17,601	10,651	6,949
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,562	12,313	751
	(2) 債券			
	(3) その他	16,048	19,681	3,633
	小計	27,610	31,995	4,385
計		45,211	42,646	2,564

当連結会計年度(平成25年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	28,350	12,505	15,845
	(2) 債券			
	(3) その他	20,575	7,872	12,703
	小計	48,926	20,377	28,548
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他	17,283	18,337	1,054
	小計	17,283	18,337	1,054
計		66,209	38,715	27,494

### 4 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	7,904	1,590	
合計	7,904	1,590	

当連結会計年度(平成25年3月31日現在)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	19,845	1,274	
合計	19,845	1,274	

## 5 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

### (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

### (退職給付関係)

#### 1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成23年10月1日付で適格退職年金制度を廃止し、その一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

#### (1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額	186,324,223千円	191,383,758千円
年金財政計算上の給付債務の額	220,188,327	230,272,820
差引額	33,864,103	38,889,061

#### (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.25% (平成24年3月31日現在)

当連結会計年度 0.18% (平成25年3月31日現在)

#### (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高35,529,549千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	444,807千円	337,743千円
(2) 年金資産	198,264	145,499
(3) 退職給付引当金(1)+(2)	246,543	192,244

### 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用	25,711千円	21,950千円
(1) 勤務費用	28,313	21,950
(2) 利息費用	4,684	
(3) 期待運用収益(減算)	1,510	
(4) 過去勤務債務の費用処理額		
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	5,775	

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職一時金制度に係る退職給付債務の計算は、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

#### (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

#### (税効果会計関係)

#### 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	13,557千円	10,058千円
退職給付引当金	88,367	68,515
繰越欠損金	193,394	340,661
その他	22,209	20,451
繰延税金資産小計	317,529	439,688
評価性引当額	315,918	438,202
繰延税金資産合計	1,611	1,485
繰延税金負債		
のれん	80,566	
その他	914	18,728
繰延税金負債合計	81,480	18,728

#### 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は「テストメディア事業」「クリエイティブメディア事業」「断熱材事業」「その他事業」で構成されており、連結子会社は「断熱材事業」の単一事業となっております。各事業は取り扱う製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「テストメディア事業」「クリエイティブメディア事業」「断熱材事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「テストメディア事業」はオーディオ・ビデオ機器やコンピュータ周辺機器等の規準及び調整用テストテープ、テストディスクの開発・製造・販売、DVDベリフィケーションラボラトリ及びBDテストセンターとしての認証テスト及び各種ディスクの特性テスト受託等を行っております。「クリエイティブメディア事業」はCD・DVD・BDのOEM製造・販売を行っております。「断熱材事業」は電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売を行っております。「その他事業」は光メディア用計測器等の開発・製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	テストメディア事業	クリエイティブメディア事業	断熱材事業	その他事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	596,333	1,020,451	638,542	4,169	2,259,496	2,259,496
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	596,333	1,020,451	638,542	4,169	2,259,496	2,259,496
セグメント利益又は損失( )	91,521	31,283	105,290	99,458	128,636	128,636
セグメント資産	823,172	1,129,706	488,229	60,186	2,501,294	2,501,294
その他の項目						
減価償却費	7,712	14,382	13,985		36,080	36,080
のれんの償却額	105,980				105,980	105,980



当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	テストメ ディア事業	クリエイ ティブメ ディア事業	断熱材事業	その他事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	539,608	1,004,100	478,080	27,263	2,049,053	2,049,053
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	539,608	1,004,100	478,080	27,263	2,049,053	2,049,053
セグメント利益又は損失( )	146,391	15,825	26,887	136,613	20,840	20,840
セグメント資産	519,623	1,092,378	550,029	98,886	2,260,918	2,260,918
その他の項目						
減価償却費	5,928	8,514	17,256	18,552	50,252	50,252
のれんの償却額	105,980				105,980	105,980

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	128,636	20,840
全社費用(注)	421,147	329,408
連結財務諸表の営業損失( )	292,510	308,568

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,501,294	2,260,918
全社資産(注)	2,227,842	1,847,570
連結財務諸表の資産合計	4,729,136	4,108,488

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	36,080	50,252	30,982	25,507	67,062	75,759

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	テストメディア事業	クリエイティブメディア事業	断熱材事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	596,333	1,020,451	638,542	4,169	2,259,496

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア	東南アジア	その他の地域	合計
1,428,552	762,183	51,867	16,892	2,259,496

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,679,793	167,914	1,847,708

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エイベックス・マーケティング㈱	489,683	クリエイティブメディア事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	テストメディア事業	クリエイティブメディア事業	断熱材事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	539,608	1,004,100	478,080	27,263	2,049,053

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア	東南アジア	その他の地域	合計
1,554,352	422,798	49,381	22,521	2,049,053

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,639,844	176,254	1,816,099

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エイベックス・マーケティング㈱	478,870	クリエイティブメディア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	テストメ ディア事業	クリエイ ティブメ ディア事業	断熱材事業	その他事業	計		
減損損失	108,850				108,850		108,850

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	テストメ ディア事業	クリエイ ティブメ ディア事業	断熱材事業	その他事業	計		
当期償却額	105,980				105,980		105,980
当期末残高	211,960				211,960		211,960

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	テストメ ディア事業	クリエイ ティブメ ディア事業	断熱材事業	その他事業	計		
当期償却額	105,980				105,980		105,980
当期末残高							

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	856円22銭	765円50銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	4,083,902	3,651,173
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,083,902	3,651,173
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,769,688	4,769,630

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失( )	94円31銭	94円39銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純損失( ) (千円)	449,831	450,189
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	449,831	450,189
普通株式の期中平均株式数(株)	4,769,692	4,769,645

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	40,389	36,453	2.324	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	487	490	0.822	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,068	577	0.822	平成27年
その他有利子負債				
合計	41,945	37,521		

(注) 1. 平均利率は借入金等の期末時点の残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	494	82		

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	第33期 連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高 (千円)	456,874	1,071,404	1,577,927	2,049,053
税金等調整前 四半期(当期) 純損失( ) (千円)	195,294	245,595	317,481	508,689
四半期(当期) 純損失( ) (千円)	198,833	239,038	305,444	450,189
1株当たり 四半期(当期) 純損失( ) (円)	41.69	50.12	64.04	94.39

	第1四半期 連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり 四半期純損失( ) (円)	41.69	8.43	13.92	30.35

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,668,203	1,349,779
受取手形	26,844	22,941
売掛金	304,323	237,758
商品及び製品	51,713	39,561
仕掛品	62,655	57,297
原材料及び貯蔵品	85,021	76,770
前払費用	14,435	11,082
その他	6,032	9,212
貸倒引当金	2,749	2,604
流動資産合計	2,216,482	1,801,800
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 827,625	1 829,260
減価償却累計額	564,147	584,113
建物（純額）	263,478	245,147
構築物	1 42,667	1 42,667
減価償却累計額	37,292	38,009
構築物（純額）	5,375	4,657
機械及び装置	261,434	263,677
減価償却累計額	215,021	232,050
機械及び装置（純額）	46,412	31,627
車両運搬具	9,132	9,743
減価償却累計額	7,749	8,904
車両運搬具（純額）	1,382	838
工具、器具及び備品	453,161	435,779
減価償却累計額	422,930	409,499
減損損失累計額	693	1,850
工具、器具及び備品（純額）	29,537	24,429
土地	1 1,332,137	1 1,332,137
リース資産	2,320	2,320
減価償却累計額	850	1,314
リース資産（純額）	1,469	1,005
有形固定資産合計	1,679,793	1,639,844

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
のれん	211,960	-
ソフトウェア	9,418	5,312
その他	3,826	3,807
<b>無形固定資産合計</b>	<b>225,205</b>	<b>9,119</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	95,211	116,209
出資金	11,050	11,050
関係会社出資金	242,259	242,259
関係会社長期貸付金	130,000	130,000
破産更生債権等	13,592	10,183
長期前払費用	3,018	7,384
保険積立金	15,331	11,523
その他	4,139	4,908
貸倒引当金	13,592	10,183
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>501,010</b>	<b>523,336</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,406,009</b>	<b>2,172,300</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,622,491</b>	<b>3,974,100</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	60,221	55,854
短期借入金	9,000	5,000
リース債務	487	490
未払金	3,238	8,151
未払費用	73,805	60,611
未払法人税等	2,665	4,962
未払消費税等	1,626	-
前受金	1,380	-
預り金	5,661	4,087
賞与引当金	35,668	26,463
<b>流動負債合計</b>	<b>193,754</b>	<b>165,623</b>
<b>固定負債</b>		
リース債務	1,068	577
退職給付引当金	246,543	192,244
長期未払金	14,890	12,490
繰延税金負債	81,480	9,799
<b>固定負債合計</b>	<b>343,981</b>	<b>215,111</b>
<b>負債合計</b>	<b>537,736</b>	<b>380,734</b>



	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	918,200	918,200
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	871,580	871,580
資本剰余金合計	871,580	871,580
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	50,898	50,898
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	1,667,000	1,667,000
繰越利益剰余金	938,262	430,840
利益剰余金合計	2,656,161	2,148,739
自己株式	362,837	362,848
株主資本合計	4,083,104	3,575,671
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,650	17,695
評価・換算差額等合計	1,650	17,695
純資産合計	4,084,754	3,593,366
負債純資産合計	4,622,491	3,974,100

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1,620,954	1,576,873
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	71,626	51,713
当期商品仕入高	10,370	42,322
当期製品製造原価	1,097,291	1,084,896
合計	1,179,288	1,178,933
他勘定振替高	1 4,255	1 2,718
商品及び製品期末たな卸高	51,713	39,561
差引	1,123,318	1,136,653
特許権使用料	39,241	40,625
ビデオグラム権償却	23,127	9,202
売上原価合計	4 1,185,688	4 1,186,481
売上総利益	435,265	390,391
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	35,116	41,747
役員報酬	77,496	57,680
給料及び手当	305,495	258,205
賞与引当金繰入額	17,092	13,831
退職給付費用	15,751	17,664
法定福利費	52,927	47,839
通信交通費	20,112	16,014
事務用品費	7,167	6,283
保険料	2,804	2,613
支払手数料	87,214	90,493
賃借料	1,904	5,216
減価償却費	9,945	25,453
研究開発費	2 39,671	2 952
のれん償却額	105,980	105,980
貸倒引当金繰入額	1,749	145
その他	60,534	65,081
販売費及び一般管理費合計	840,965	754,912
営業損失( )	405,699	364,521

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5 3,363	5 3,445
有価証券利息	1,580	1,150
受取配当金	5 1,293	5 26,305
作業くず売却益	2,735	2,372
保険返戻金	29,778	4,450
雑収入	1,924	1,307
営業外収益合計	40,675	39,030
<b>営業外費用</b>		
支払利息	359	210
為替差損	1,382	2,462
雑損失	0	0
営業外費用合計	1,742	2,673
経常損失( )	366,766	328,163
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	4,414	3,409
投資有価証券売却益	1,590	1,274
退職給付制度改定益	47,982	-
特別利益合計	53,986	4,683
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 2,267	3 2,173
リース解約損	-	92
早期割増退職金	-	5,641
退職特別加算金	-	7 118,067
減損損失	-	6 108,850
特別損失合計	2,267	234,825
税引前当期純損失( )	315,047	558,306
法人税、住民税及び事業税	2,700	5,833
法人税等調整額	219,399	80,566
法人税等合計	222,099	74,732
当期純損失( )	537,146	483,573

【製造原価明細書】

科目		前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	2	344,561	31.4	392,565	36.4
労務費		398,883	36.4	296,720	27.5
経費		352,712	32.2	389,652	36.1
当期総製造費用		1,096,157	100.0	1,078,938	100.0
期首仕掛品たな卸高		63,267		62,655	
合計		1,159,425		1,141,594	
他勘定振替高	3	521		600	
期末仕掛品たな卸高		62,655		57,297	
当期製品製造原価		1,097,291		1,084,896	

(脚注)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1 原価計算の方法 テストメディア事業においては組別工程別総合原価計算、クリエイティブメディア事業においては等級別工程別原価計算、テストング事業においては個別原価計算によっております。	1 原価計算の方法 同左
2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 83,358 千円 リース料 7,288 消耗工具費 111,313 減価償却費 36,034	2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 116,878 千円 リース料 7,407 消耗工具費 119,117 減価償却費 27,716
3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 (その他) 521千円	3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 (その他) 600千円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	918,200	918,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	918,200	918,200
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	871,580	871,580
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	871,580	871,580
資本剰余金合計		
当期首残高	871,580	871,580
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	871,580	871,580
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	50,898	50,898
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,898	50,898
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,667,000	1,667,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,667,000	1,667,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,523,106	938,262
当期変動額		
剰余金の配当	47,697	23,848
当期純損失( )	537,146	483,573
当期変動額合計	584,844	507,422
当期末残高	938,262	430,840
利益剰余金合計		
当期首残高	3,241,005	2,656,161
当期変動額		
剰余金の配当	47,697	23,848
当期純損失( )	537,146	483,573
当期変動額合計	584,844	507,422
当期末残高	2,656,161	2,148,739

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	362,818	362,837
当期変動額		
自己株式の取得	18	10
当期変動額合計	18	10
当期末残高	362,837	362,848
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,667,966	4,083,104
当期変動額		
剰余金の配当	47,697	23,848
当期純損失( )	537,146	483,573
自己株式の取得	18	10
当期変動額合計	584,862	507,432
当期末残高	4,083,104	3,575,671
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	3,036	1,650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,386	16,044
当期変動額合計	1,386	16,044
当期末残高	1,650	17,695
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	3,036	1,650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,386	16,044
当期変動額合計	1,386	16,044
当期末残高	1,650	17,695
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	4,671,003	4,084,754
当期変動額		
剰余金の配当	47,697	23,848
当期純損失( )	537,146	483,573
自己株式の取得	18	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,386	16,044
当期変動額合計	586,249	491,388
当期末残高	4,084,754	3,593,366

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

.....期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品.....先入先出法

製品.....先入先出法

原材料...先入先出法

仕掛品...先入先出法

(ただし、個別受注品は個別法による原価法)

貯蔵品...最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～47年

工具、器具及び備品 2～6年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)

.....社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他...定額法

リース資産

.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

...定額法

#### 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担分を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

#### 6 その他財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が829千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ829千円減少しております。

(貸借対照表関係)

#### 1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務

##### (1) 担保に供されている資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
土地	1,332,137千円	1,332,137千円
建物	263,478	245,147
構築物	5,375	4,657
計	1,600,991	1,581,942

##### (2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	7,200千円	4,000千円



## 2 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司	76,095千円	35,000千円
計	76,095千円	35,000千円

(損益計算書関係)

### 1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費(その他)	4,255千円	2,718千円

### 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	39,671千円	952千円

### 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	千円	823千円
機械及び装置	297	282
工具、器具及び備品	1,970	1,067
合計	2,267	2,173

### 4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	541千円	908千円

### 5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社からの受取利息	3,185千円	3,185千円
関係会社からの受取配当金		25,000

## 6 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額 (千円)
東京都羽村市	事業用資産	工具、器具及び備品	1,157
		ソフトウェア	1,713
東京都東村山市		のれん	105,980

当社は、事業の種類別セグメントを基礎として資産をグルーピングしております。

テストメディア事業に含まれる、一部の商品群に当初予定していた収益が見込めなくなったため、当該商品群に係る事業用資産及びのれんについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

## 7 退職特別加算金

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当事業年度における退職特別加算金は希望退職者募集等に係る退職特別加算金及び再就職支援費用等であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	455,235	77		455,312

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取による増加 77株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	455,312	58		455,370

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取による増加 58株

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)及び当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	13,557千円	10,058千円
退職給付引当金	88,367	68,515
繰越欠損金	193,394	340,661
その他	20,598	18,966
繰延税金資産小計	315,918	438,202
評価性引当額	315,918	438,202
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
のれん	80,566	
その他	914	9,799
繰延税金負債合計	81,480	9,799

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度において、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	856円40銭	753円38銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	4,084,754	3,593,366
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,084,754	3,593,366
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,769,688	4,769,630

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失( )	112円62銭	101円39銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純損失( )(千円)	537,146	483,573
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	537,146	483,573
普通株式の期中平均株式数(株)	4,769,692	4,769,645

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社りそなホールディングス	4,100	2,000
		エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社	10,000	26,070
		コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社	7,000	280
		計	21,100	28,350

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	シルフリミテッド シリーズ 1 1 1 4	50,000	50,000
計			50,000	50,000

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	〔証券投資信託受益証券〕		
		グローバル・ソブリン・オープン	32,000,000	17,283
		三井住友・グローバル・リート・オープン	34,500,000	20,575
		計	66,500,000	37,859

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期末首残高 (千円)	当期末増加額 (千円)	当期末減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期末償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	827,625	2,649	1,014	829,260	584,113		20,157	245,147
構築物	42,667			42,667	38,009		717	4,657
機械及び装置	261,434	7,899	5,656	263,677	232,050		22,401	31,627
車両運搬具	9,132	611		9,743	8,904		1,155	838
工具、器具及び 備品	453,161	5,854	23,236	435,779	409,499	1,850	9,895 (1,157)	24,429
土地	1,332,137			1,332,137				1,332,137
リース資産	2,320			2,320	1,314		464	1,005
有形固定資産計	2,928,478	17,015	29,906	2,915,587	1,273,892	1,850	54,790 (1,157)	1,639,844
無形固定資産								
のれん	741,859			741,859	635,879	105,980	211,960 (105,980)	
ソフトウェア	129,925	800		130,725	123,073	2,339	4,905 (1,713)	5,312
その他	4,115			4,115	308		19	3,807
無形固定資産計	875,900	800		876,700	759,260	108,320	216,885 (107,693)	9,119
長期前払費用	219,172	11,372	6,740	223,804	216,243	176	266	7,384

(注) 「当期末償却額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期末首残高 (千円)	当期末増加額 (千円)	当期末減少額 (目的使用) (千円)	当期末減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,341	2,604		6,158	12,787
賞与引当金	35,668	26,463	34,602	1,065	26,463

(注) 1. 貸倒引当金の当期末減少額(その他)は、洗替による取崩額2,749千円及び債権回収に伴う取崩額3,409千円であります。

2. 賞与引当金の当期末減少額(その他)は、洗替による取崩額1,065千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	275
預金の種類	
当座預金	621,505
普通預金	377,287
別段預金	711
定期預金	350,000
計	1,349,503
合計	1,349,779

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東映ラボ・テック(株)	13,136
図書印刷(株)	6,438
ティー・オー・シー(株)	2,900
磁光電子(株)	464
合計	22,941

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月満期	3,119
" 5月 "	5,817
" 6月 "	4,524
" 7月 "	5,577
" 8月 "	1,926
" 9月 "	1,974
合計	22,941

八 売掛金  
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エイベックス・マーケティング(株)	39,026
(株)日立メディアエレクトロニクス	23,615
PANESIAN HONG KONG LTD.	19,144
エーベックス商事(株)	16,264
三洋メディアテック(株)	10,363
その他	129,343
合計	237,758

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	期末残高(千円) (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
304,323	1,643,193	1,709,758	237,758	87.8%	60日

(注) 消費税等の会計処理  
税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

セグメント別	金額(千円)
商品	
テストメディア事業	3,329
クリエイティブメディア事業	
断熱材事業	2,855
その他事業	3,367
小計	9,552
製品	
テストメディア事業	21,371
クリエイティブメディア事業	8,028
断熱材事業	
その他事業	608
小計	30,009
合計	39,561

ホ 仕掛品

セグメント別	金額(千円)
テストメディア事業	53,043
クリエイティブメディア事業	3,060
断熱材事業	
その他事業	1,194
合計	57,297



へ 原材料及び貯蔵品

セグメント別	金額(千円)
原材料	
テストメディア事業	12,874
クリエイティブメディア事業	43,560
断熱材事業	
その他事業	514
小計	56,949
貯蔵品	
治工具他	19,820
小計	19,820
合計	76,770

ト 関係会社出資金

銘柄	金額(千円)
(子会社出資金) 阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司	242,259
合計	242,259

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
メモリーテック(株)	8,822
アトム技研(株)	7,124
帝人(株)	7,124
中谷産業(株)	6,309
(株)オプトロム	5,313
その他	21,160
合計	55,854

ロ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	337,743
年金資産	145,499
合計	192,244

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第32期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月27日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第33期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月14日関東財務局長に提出。

第33期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月14日関東財務局長に提出。

第33期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月14日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

平成24年6月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成25年5月16日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月25日

株式会社アルメディオ

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 筧 悦 生

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 木 村 喬

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルメディオの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルメディオ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルメディオの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社アルメディオが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 6月25日

株式会社アルメディオ  
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 寛 悦 生

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 木 村 喬

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルメディオの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルメディオの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。